

和田明子議員の11月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



＊ ＊消費生活センター集約化について＊ ＊

和田 現在4ヶ所を松本へ集約化が表明された9月議会から本会議までの間に、センター集約化について市町村や県民への説明・周知はされたのか。また、来年4月の集約化は県民の意見を聞く点であまりに拙速と考えるが、見解を伺う。

知事 県民文化部を中心に、市町村担当者向けの会議や相談員の研修会、消費者団体が主催の行政懇談会等、様々な場で考え方や方向性について説明し、丁寧に対応してきた。単に場所の数を減らすのではなく、県としての取組みは強化をしていく方向。県と市町村が本来の役割分担を踏まえながら、結果として県の消費者行政をよりよいものにしていく形につながると考える。

和田 事業者と消費者の情報、交渉力の格差を埋めるため、また今後一層増えていく高齢者の消費者被害に対応するため、相談できる場所は身近なことが大事。今議会への条例案提出はあまりに拙速であり、このまま通すことはできない。

＊ ＊「世界水準の山岳高原観光地づくり」に関する新たな法定外目的税の導入について＊ ＊

和田 知事は会見で「定額300円は概ね理解されたと思う」と言ったが、何を根拠に概ね理解されたと言うのか。未だ宿泊事業者から「小規模事業者は負担が重い」「300円は高い」といった声があることを承知しているか。

知事 県民説明会に参加した際には、直接税額について高いという意見はなかったが、パブリックコメントでそうした意見もあることは事実。改めて意見交換会を開催し、県としての考え方を説明し、意見を伺い、県としての制度を決定していきたい。

和田 県内で宿泊施設を利用する際に、新たな税が導入されることを県民はあまり承知していないのが実情であり、慎重な対応をしていただきたい。

＊ ＊水道(管路)耐震化について＊ ＊

和田 能登半島地震で断水が長期化したことを受け、水道を運営する自治体は設備の耐震化が求められている。国が実施した緊急点検における県内水道の耐震化状況と「上下水道耐震化計画」の策定に向けた取組みを伺う。

環境部長 災害時に機能確保が必要となる避難所等の重要施設を整理し、優先順位に応じて耐震化のスケジュールを定めるよう市町村に助言した。策定状況の中間調査を踏まえ個別の支援も行う。

〇質問を終えて〇

消費生活センターの対面相談をオンライン相談でカバーできるのか、危惧されます。資格ある相談員は正規雇用を求めて引き続き頑張ります。

